

行政視察報告書(会派「新しい風」)

令和6年11月5日

長浜市議会議長

様

長浜市議会議員 中 川 勇

私が出席した次の行政視察の結果について報告します。

記

1. 視察等名 令和6年度 会派「新しい風」による 行政視察研修
2. 視察期間 令和6年10月7日(月) ～ 10月9日(水)
3. 視察場所及び目的
 - ① 兵庫県 丹波市 「県立丹波医療センターについて」
 - ② 島根県 出雲市 「新エネルギー施策について」
 - ③ 同上 松江市 「中心市街地活性化事業等について(関係団体視察)」

4. 調査内容感想等

(1) 視察の目的

- ① 令和5年9月に市から「長浜市病院再編方針」が市民に公表され、その後において議会内では、市の方針に難色を示す議員グループと、市の方針を基本的に支持する議員グループ(我が会派「新しい風」)とに、二分されています。
我が会派では、病院再編問題は、全国的にも各地域医療圏ごとの医療体制によって、その手法が異なることから、昨年5月に厚労省医政局を訪ね、国の「基本的な病院再編の考え方について」を担当部署から情報を入手しています。今回、その資料の中で、赤十字病院との再編事例として『公的医療機関を含む公立病院の再編状況』の中で、「兵庫県立柏原病院と柏原赤十字病院について、令和元年度に新病院に統合・再編した『県立丹波医療センター』」事例があったことから、参考事例として現地調査をしようとしたもの
- ② 令和5年3月に長浜市では、「市脱炭素社会構築基本計画」を策定。ゼロカーボンに向かう中で生まれるイノベーションや仕組みを活かし、「環境面」「経済面」「社会面」の視点から、脱炭素化と地域課題の同時解決を図り、長浜を未来へつなぎ続けることとされた。
その計画でのミッションを実現する、4ファクターを軸に地域を連動させる組織として、エネルギーエージェンシーの立ち上げが予定されています。そこで先例として平成18年公表の国「新・国家エネルギー戦略」に呼応する形で、出雲市はいち早く「市地域省エネルギービジョン」を策定され、ゼロカーボンシティ加速事業において地域新電力会社の創設もされています。こうした取り組みは長浜市にとってもタイムリーな先進都市であり、今回参考事例として出雲市を視察調査しようとしたもの
- ③ 長浜市の中心市街地活性化計画の推進により、空き店舗等が解消され、まちなにぎわいも創出され観光客等も増大しました。一時は長浜市も全国各地からまちづくりの先行事例として、行政をはじめまちづくり団体等に対して、多く

長 浜 市 議 会

の視察者もありました。しかし、コロナ禍の影響により、今日では以前とは異なるまちづくりの展開も動き始めています。

こうした現状を踏まえ、現在も中心市街地活性化計画を継続策定し、令和7年度から第4期として同計画策定中の松江市を視察先とし、特に商工会議所内にある「中心市街地活性化協議会」を訪問し、長浜市と類似した既存ストックの活用事例・水辺空間の活用・歴史文化資源等を活かした展開及び、観光振興・交流の拡大も併せて現地調査をしようとしたもの

(2) 視察の内容

①「県立丹波医療センターについて」

10月7日(月) 13:30～ 於 丹波医療センター講堂

県立丹波医療センター 院長 管理局長 総務部長

県病院局企画課 病院整備班長

※ ・別添 行政視察「丹波医療センターの概要」「県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合・再編への道のり」の資料等に基づき、質問項目に対して説明を受ける。

・研修調査事項及び特記事項については、次のとおりです。

【研修調査事項】

丹波市・・・県立丹波医療センターについて

(1) 県立柏原病院と柏原赤十字病院の新病院への統合・再編等について

① 新病院への統合・再編に至った背景について

② 2病院の新病院建設に要した経費負担の状況について

(補助金活用を含む)

③ 2病院統合・再編までの会計処理等の精算調整について

④ 2病院が統合・再編まで保有していた医療機器等の取扱いの対応について

⑤ 2病院統合・再編に伴う派遣医師等の受入れ調整(医科大学等)について

⑥ 2病院統合・再編に伴う病院医療従事者の受入れ対応について

⑦ 赤十字病院が担っていた特別診療等の新病院への移管について

⑧ 隣接する「丹波市健康センターミルネ」の役割及び連携について

⑨ 今回の新病院への統合・再編に関して特に苦慮した点について

(2) 地域医療構想に基づく医療圏域内での医療機能(高度急性期・急性期・回復期・慢性期)にかかる新病院での機能分担調整について

(3) 新病院における経営状況(統合・再編前との対比含む)について

(4) 2040年頃を念頭においた検討中の「新たな地域医療構想」を見据えての対応について

(5) 現在、長浜市で検討中の病院再編にかかる市立2病院と赤十字病院との経営一体化に向けて、アドバイスがいただける内容があれば、ご教授ください。

【特記事項】

【1】 県立柏原病院と柏原赤十字病院の現状と課題

★ 県立柏原病院

丹波圏域の中核的な病院として、がん、救急医療等の高度専門医療を担ってきたが、新医師臨床研修制度の導入を契機として常勤医師数の減少により、診療機能の低下、経営悪化を招きました。

平成20年8月に「県立柏原病院再生プラン」を策定し、医師確保等に取り組んできた結果、医師数は増加傾向にあり、救急を含めた診療機能も回復してきているが、以下のような課題があります。

ア 常勤医師数は、平成16年度の43人対して、平成24年度には28人

長 浜 市 議 会

に減少している。

イ 許可病床数は303床（一般）であるが、医師不足等により現在の実稼働病床数は146床となっている。

ウ 主な建物は築後30年以上が経過し、県の行革プランにおいて平成30年に建替え整備工事に着手する旨が明記されている。

★ 柏原赤十字病院

市民の病院として医師会、行政と共に住民が抱える一般的な健康問題に対処し、受診のしやすさを特徴とする医療を提供してきましたが、以下のような課題があります。

ア 常勤医師数は、平成16年度の15人に対して、平成24年度には9人に減少している。

イ 許可病床数は167床（一般163床、感染4床）であるが、医師不足等により現在の実稼働病床数は105床（一般101床、感染4床）となっている。

ウ 施設・設備の老朽化が進み、建替えを検討する時期にあるが、病院を建替えるためには経営基盤の確立が必要である。

【2】丹波市域の今後の医療提供体制の在り方

★ 両病院の存続について

県立柏原病院と柏原赤十字病院は、役割分担と連携を図りつつ、懸命に医療機能の回復に努めてきましたが、抜本的な手当がなされない限り、いずれの病院も、圏域内の基幹病院として本来提供すべき医療機能のレベルまでの回復は困難な状況にあります。また、柏原赤十字病院は、施設・医療機器とも老朽化しており、数年後には建替え整備が不可欠な状況にあり、その財源を確保するという面でも大きな課題があります。このような極めて厳しい現状を踏まえると、当検討会としては、現在のように両病院が併存して医療を提供していくことは、選択肢として望ましくないとの結論に至りました。

★ 両病院の統合再編について

両病院について、統合再編がなされるとすれば、以下のような具体的利点が考えられます。

ア 現在、主に県立柏原病院が急性期医療を、柏原赤十字病院が回復期医療を提供していますが、両病院の統合により一つの病院のもとで一貫した良質な医療を提供できます。

イ 中堅医師の充実により患者数・症例数が増加すると共に指導体制の強化が図られ、魅力ある病院づくりが進んで若手医師の増加につながっていきます。

ウ 統合の効果としての医師数の増加や、病院の魅力向上の効果としての医師数の増加により、救急をはじめとした診療機能が向上します。

エ 医師数の増加や診療機能の回復・向上に伴う患者数の増加により、病院経営が改善します。

オ 統合により、施設整備に対する二重投資が回避できます。

これらの事を総合的に勘案したうえで、当検討会としては、丹波圏

域において求められる診療機能を再構築し、圏域において今後とも安定的・継続的に良質な医療を提供していくことができる体制を築くためにも、県立柏原病院と柏原赤十字病院の統合再編を行う事が最も望ましいと判断するに至りました。

★ 留意事項について

両病院の統合再編にあたっては、その効果を最大限に高めると共に、統合再編に伴う地域の医療環境の変化に適切に対応するため、両病院の関係者は、今後以下の点について留意しつつ進めていく必要がある。

ア 少子高齢化の進む、この地域の安心・安全な医療提供体制を再構築するにあたっては、何よりも地域住民の理解と協力が不可欠で、特に医療機能の集約については、両病院はもとより、地域の医療を支える開業医やかかりつけ医との緊密な連携が前提であり、この地域に必要な医療機能の確保体制、救急をはじめとする患者の受入れ先や搬送体制の整備も含め、住民に不安感、不安定感を与えることのないよう配慮すること。

イ 両病院はそれぞれ長い歴史を有し、経営主体、医療提供の内容、組織風土、職員の勤務条件等様々な異なる面があることから、統合再編を行うに際しては、現在両病院に勤務する職員がともに高い士気とやりがいを持って新体制のもとで業務に従事することができるよう、十分に配慮すること。

ウ 統合再編後の新体制においては、両病院が担ってきた医療を引き続き提供すると共に、さらに機能充実を図り、急性期から回復期まで一貫して良質な医療が提供できるように配慮すること。

エ 統合再編後の病院施設については、当面は現有施設を利用することが考えられるが、圏域において本来求められる基幹病院としての機能を十分に発揮するためにも、できるだけ早期の病院施設の建替え整備に努めること。また、建替え整備を行うにあたっては、地域住民の通院の利便性にも配慮すること。

以上が、丹波市域の今後の医療提供体制の在り方として、地元関係諸機関及び県内外の有識者からの幅広い意見をもとに、今後の望ましい医療提供体制の在り方とその実現のための方策についての内容です。

(感想)

県立柏原病院、柏原赤十字病院とも「急性期医療」を担い、柏原赤十字病院については回復期医療も担っていた。しかし、丹波圏域内においては、県立柏原病院は人口・患者規模が小さいことから急性期患者に対応するだけでは安定した経営を行うことや、若手医師が経験すべき症例数を確保することが難しく、また、柏原赤十字病院は地域住民の高齢化により回復期の患者の増加が見込まれるが同病院の医療機能では十分な対応が困難となって、収益が低下し、医師確保や経営改革に積極的に取組んだものの両病院ともに赤字の状態が続き、検討会での提言により2病院の統合が最も望ましい判断とされています。県立病院としての運営に日赤が同意して協定を結び、旧柏原赤十字病院は入院機能を新病院に集約して最終的には閉院とされたものです。

丹波圏域内には、丹波市のほか丹波篠山市も圏内であり、圏域内の人口や面積は長浜市とそんなにも大きな差はありませんが、2病院とも老朽化が進んで

いたことや県立病院との医療再編だったことから、日赤の一次診療・健康事業等の機能は市健康センターが引継ぎ、そのうえで運営を県が受託し、新病院と一体運営することで健康・福祉領域との連携強化を行い今日に至っています。

やはり、各地域医療圏の医療機関の配置や地域特性によって経営手法が異なることから、長浜の場合は大規模2病院が存在することで、安心・安全な医療環境として大変喜ばしいことではありますが、医療再編に向けてはより高いハードルがあるように思われます。

②「新エネルギー施策について」

10月8日(火) 10:00～ 於 出雲市議会 会議室

環境エネルギー部 環境政策課 ゼロカーボン推進室長
担当者

- ※ ・別添 行政視察「出雲市の新エネルギー施策」「次世代エネルギーパーク」の資料等に基づき、質問項目に対して説明を受ける。
- ・研修調査事項及び特記事項については、次のとおりです。

【研修調査事項】

- (1)「次世代エネルギーパーク」について
 - ① 平成18年公表の国の「新・国家エネルギー戦略」に呼応して、いち早く『市地域省エネルギービジョン』を策定された背景について
 - ② 併せて「次世代エネルギーパーク」を創設し、整備計画まで策定された動き(素地等)について
 - ③ 整備計画の中で、特に観光との融合や企業立地・企業誘致の推進がコンセプトとされていることについて
 - ④ 今日、風力発電の推進は、飛来する猛禽類等への影響が懸念される中で環境アセスメント等での苦労面の存在について
 - ⑤ 「次世代エネルギーパーク」が推進されて以来、10数年が経過しているがその成果等について
- (2)「ゼロカーボンシティ加速化事業」における地域新電力会社の創設について
 - ① 地域新電力「いずも縁結び電力㈱」について
 - ② 出雲エネルギーセンターについて
 - ③ 当該プロジェクトに向けた行政(市)の関わりについて
 - ④ 長浜市においても「エネルギーエージェンシー湖北」への基金拠出の予定がありますが、先進地から見てアドバイスがいただける内容があれば、ご教授ください。

【特記事項】

- (1) の① 平成18年公表の国の「新・国家エネルギー戦略」に呼応して、いち早く『市地域省エネルギービジョン』を策定された背景(今日に至るまでの経緯)について
 - ・経済産業省は、世界の厳しいエネルギー情勢をふまえ、エネルギー安全保障を核とした「新・国家エネルギー戦略」公表されました。この中で、「エネルギーイノベーション計画」として、『技術力を磨き新たな産業として自立させるための支援策を提示し、新エネルギーなどを目で見えて触れて理解できる「次世代エネルギーパーク」の形成の促進、革新的なエネルギー技術の開発などの具体的に取組む』としていますが、出雲市次世代エネルギーパークは、こうした考えのもとに整備を進めて

長 浜 市 議 会

います。

- (1) の② 併せて「次世代エネルギーパーク」を創設し、整備計画まで策定された動き(素地等)について

- ・経済産業省は、次世代エネルギーパークを小学生から高齢者まで国民各層が新エネルギーを中心に、我が国のエネルギー問題への理解の増進を深めることを通じて、エネルギー政策の推進に寄与することを期待し、以下の項目を満たすことを条件としています。

- 運営主体は自治体又は第3セクターなど、自治体が主体的に取り組んでいること。

- 維持費等の確保の見通しが立っており、運営主体による安定した運営・管理が見込まれること。

- 多くの人々が訪れるよう、ハードやソフト面において、地元自治体や市民、地元企業等による地域の特色を生かした創意工夫がみられること。

- 新エネルギー設備で得たエネルギーが周辺地区等において使用されること。

- 原則として複数の種類の新エネルギー設備の見学が可能であること。

- 既存の新エネルギー設備や関連施設がある場合は、これを最大限活用すること。

- (1) の③ 整備計画の中で、特に観光との融合や企業立地・企業誘致の推進がコンセプトとされていることについて

- ・地球温暖化対策が叫ばれている中、出雲市の地域一体となった新エネルギー及び、環境保全への取り組みは注目を集めています。市の取り組みは出雲市次世代エネルギーパークとして改めて情報発信することで、全国の自治体等行政関係者、企業や教育関係等の来訪を促します。

さらに、新エネルギー施設を結ぶルートや観光地と結ぶルートの設定、宿泊や飲食と絡めた観光商品の開発等により、次世代エネルギーパークをテーマとした産業観光による誘客を進め、地域の経済・産業振興に寄与できる取り組みを進めます。

- (1) の⑤ 「次世代エネルギーパーク」が推進されて以来、10 数年が経過しているがその成果等について

- ・出雲市の新エネルギー次世代エネルギーパークに資する施設

- 新エネルギーに関する運営・運用中の施設

- 廃食油を原料とした BDF 製造装置

- 出雲市エネルギーセンター

- キララトゥーリマキ風力発電所

- 出雲科学館

- 手引ヶ丘公園 風の子楽習館

- 新エネルギーに関する実験施設・整備

- 出雲バイオマスエネルギープラント

- 定置用燃料電池実証実験設備

- 新エネルギーを取り入れた整備中の施設

- 市役所新庁舎

- (2) の① 地域新電力「いずも縁結び電力㈱」について

- ・脱炭素化の世界的な潮流の中、日本でも 2050 年までの脱炭素社会の実現や地域経済の活性化に向けた具体的な取り組みが求められています。出

雲市はエコな電気を作っているのに、再生可能エネルギーを地域で活用する仕組みが構築できていなく、域内の需要と供給を「つなぐ」役割が不足しています。

太陽光発電や廃棄物発電など地域内で作り出された再生可能エネルギーを地域内で活用する「エネルギーの地産地消」の取組みを推進するため、地域の再生可能エネルギーの発電と消費の縁結び役となる地域新電力会社を設立しました。

(2)の② 出雲エネルギーセンターについて

- ・出雲エネルギーセンターは、ガス化溶融方式により可燃ごみを処理する施設です。チャーを焼却処理する際に発生する高温の熱エネルギーによって発電を行っており、その電力は、施設内や隣接の「島根県農業技術センター・花ふれあい公園」に供給される他、余剰電力を電力会社に売電しています。

(2)の③ 当該プロジェクトに向けた行政(市)の関わりについて

- ・ゼロカーボンシティへの挑戦については、令和3年5月市長施政方針で『本市においても豊かな自然と人の営みが調和する、かけがえのない「ふるさと出雲」を次世代につないでいくため、2050年二酸化炭素排出実質ゼロをめざし、「ゼロカーボンシティ」に挑戦することを宣言いたします』とされています。
- ・「ゼロカーボン推進室」を新設し、その具体的な業務については、
 - 「出雲市環境総合計画」に沿った施策の展開
 - 再生可能エネルギーの導入促進
 - 省エネルギー対策
 - 「神話の國出雲さんさん倶楽部」(Jークレジット)の取組
 - 出雲縁結び電力(地域新電力)の取組み
 - 普及、啓発活動(市民、事業者の行動変容につながる取組み)などがあります。

(感想)

出雲市は、視察報告の内容のとおり、国の「新・国家エネルギー戦略」に呼応して、いち早く『市地域省エネルギービジョン』を策定され、整備計画の策定に当たっても、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構からの補助を活用し、平成20年度には『出雲市次世代エネルギーパーク整備計画』の報告もされています。また、2030年までに目指す地域脱炭素の姿として、出雲市ゼロカーボンシティ加速度事業計画(令和5年度～令和10年度)により、正に加速度的に取り組まれています。

市総合振興計画(出雲神話2030)の方針では、令和5年3月に『出雲市環境総合計画』を策定し、地域脱炭素の姿を示して、具体的な施策の展開をされています。

全体を通して、取組みスピードの速さと確実にゼロカーボンシティに向けた取組みを推進されている様子を伺い、大変参考となりました。

③「中心市街地活性化について(関係団体視察)」

10月9日(水) 10:00～

於 松江商工会議所 会議室

松江商工会議所

まちづくり推進部長

松江市中心市街地活性化協議会

まちづくりサポーター

まちづくりコーディネーター

松江市産業経済部商工企画課企画振興係長

観光部観光振興課観光戦略係主任

※ ・別添 行政視察「松江市中心市街地活性化について」及び「観光戦略プラン」の参考資料に基づき、現地視察も含め説明を受ける。
特記事項については、次のとおりです。

【特記事項】

《3期松江市中心市街地活性化基本計画》 基本方針

(1) 既存ストックの活用などによる活気の創出

商店街活性化 × 居住の利便性向上 × 若者が活躍できるまちづくり

○旧日銀松江匠工房(カラコロ工房)の現地見学

➡松江産品を中心とした「上質な日常」を楽しめる新型マーケット等

➡職人商店街創出支援事業(「彩雲堂」「そば処玄」ほか)

➡チャレンジショップ支援事業

(新規出店・開業を支援・・・補助金上限 150万円)

令和4年度 出店件数19件、令和5年度 出店件数14件等

(2) 水辺空間の活用などによるまちなかの賑わいづくり

水辺の活用 × 水辺空間の整備

➡水辺を愉しむエトセトラ(白潟公園にぎわい創出社会実験)

➡ミズベリング縁日 @岸公園 ゴズ釣り、SUP体験、しじみ漁体験等

➡2024松江水郷祭り、西日本有数湖上花火大会、

➡親水浅場の整備(松江湖畔公園)、

水辺のにぎわい拠点の整備(大橋川改修)

(3) 歴史・文化資源を活かした観光振興・交流の拡大

観光振興 × 夜の賑わい

➡古民家等の高付加価値化

➡夜の賑わい(城下町松江らしい光の演出)他

➡特産品の開発・ブランド化(「松江松平そば」のブランド化)他

《MATSUE 観光戦略プラン》 4つの基本戦略と主要施策

コンセプト・・・～ 城下町 水の都 暮らしに息づく伝統 ～

(1) 魅力ある観光素材の磨き上げ

➡ユニークで多彩な観光資源の活用(デジタル技術を活用した魅力発信)

➡城下町のまちあるきの推進(「職人商店街」創出プロジェクト)

➡夜のまち・朝のまちの魅力向上(催しなどによる夜の賑わい創出)

➡サステナブルツーリズムの創造(アウトドアアクティビティの推進)

➡食と特産品の磨き上げ・高付加価値化(食文化・郷土料理の承継)

(2) 快適に過ごせる環境づくりと利便性向上

➡歩きたくなるまちなみ整備(水辺の利活用促進事業)

➡快適に滞在できる環境づくり(観光案内所の機能充実)

- ➡移動の利便性向上(新たなモビリティの導入検討)
- ➡観光を担うひとづくりとおもてなしの向上
(外国人観光客受入スキルアップ事業)

(3) 松江の魅力発信と顧客の創造

- ➡マーケティング・プロモーション(海外への市長トップセールス)
- ➡インバウンドー松江への周遊促進(広島からワンコインバスの実施)
- ➡MICEの誘致(堀川遊覧船の特別コースの整備)
- ➡スポーツ・エンターテインメントの活性化
(松江版地域スポーツコミッションの設立とスポーツによる観光振興)
- ➡オフシーズン対策(閑散期のコンテンツ発掘・開発とプロモーション)
- ➡ひと・企業とのつながりづくり(松江式ワーケーションの誘致)

(4) 観光地松江の土台づくり

- ➡観光推進組織づくり(観光地域づくり法人:DMO(地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人))
- ➡新たな観光財源の検討・導入(宿泊税導入の検討)
- ➡観光産業の担い手づくり(起業・創業支援)
- ➡国内・海外からのアクセスの向上(出雲空港への国際定期便の誘致)

(感想)

商工会議所内にある「中心市街地活性化協議会」を訪問し、前半はこれまでの活性化事業を資料に基づき、また後半は松江市中心市街地活性化基本計画第3期(計画期間令和元年～7年3月)の事業状況を現地も交え案内して頂き、これまでの取組みと今後の課題への対応等その推進内容がよくわかりました。

長浜市の黒壁での展開と類似しており、元銀行を活用した活性化対応、更に散在している市街地での空き家の利活用等、松江市ならではの取組みも紹介頂き、大変参考となりました。

(3) 行政視察の結果を本市議会にどのように反映させるか

我が会派では、これまでの視察研修で、今日、市の取組みで市民の皆さんも非常に関心が高い、病院再編問題、特に赤十字病院を絡めた対応や、長浜市が今後のゼロカーボンに向けた取組みとして「エネルギーエージェンシー湖北」への基金拠出対応、更にはコロナ禍の影響から改めての中心市街地活性化に向けた対応等、二元代表制の一翼を担う議会議員として、先進地における行政視察でした。これらの課題は短期的に解決できるものではなく、特に病院再編は市民の命と健康に大きく関わる事案でもあり、またゼロカーボンに向けた取組みは、長浜市内の経済循環でのエネルギー代金(出雲市では約273億円とされている)が市外へ流出していることに向けての経済循環率の向上と脱炭素社会の実現に向けたプロジェクトです。一方、中心市街地活性化は、これまでの取組みにより、市街地の賑わいは一定の成果は出ているものの、依然として進行している人口減少等への対応の一つでもある、関係人口等の増加に向けた大切な取組みです。今後においても、会派内での意見交換や市当局への政策提言に当たって視察成果をしっかりとつなげ、議員としてのその役割を果たすために努力したいと思います。

以 上